

給付金家計のためです

麻生太郎財務相は十月二十四日、新型コロナ禍対策の一人十百万円の特別定額給付金を巡り、「その分だけ貯金が増えた」と効果を疑問視する発言をした。景気浮揚につながらなかったと言いたいようだが、社会全体が先行き不透明というのに、多くの人が十百万をばーっと使っただろうか。コロナ前には「老後には二千万円必要」と自助を求めていた。麻生氏の発言を考える。

景気のためじゃありません！
景気ありません！

百二十五兆円。給付が始まった五月以降、前年同月比の増加率は毎月7%を超えている。全銀協の担当者は「都市銀行に聞くと、法人は手元資金の確保、個人は消費機会の減少と将来への不安、給付金の振り込みで

10万円の「特別定額給付金」を受け取った女性(左)＝4月30日、青森県西目屋村で



残高が増えたようだ。いずれもコロナの影響」という。一方、国の毎月勤労統計では、八月の現金給与総額は二十七万円で前年比1・3%減。給料が減り、貯金が増えたことになる。「ボーナスは出ない、雇用は厳しい」。先行きへの不安が山のようにあるから、みんな貯金に回さざるを得ないのよ」と経済ジャーナリストの荻原博子氏が指摘する。「年収五百万円の世帯は税金と社会保障で毎年百五十万円払っている。それだけ納めているのに、給付されたのは十

万円。それで威張るなど言いたい」。コロナが猛威を振るう一年ほど前には、金融庁の金融審議会が「九五歳まで生きるには夫婦で年金以外に二千万円の蓄えが必要」とする報告書をまとめ、批判を浴びて撤回した。麻生氏は当時「表現が不適切だった」「豊かな老後を得るためには、より上手に資産形成する必要がある」という意味」と説明した。

ならば、国民が給付金を替えて「自助」に努めるのは当然。そもそも、十三兆円近い巨額を投じた給付金の目的は「迅速かつ的確な家計への支援」(総務省)で、景気浮揚ではない。

荻原氏は批判する。「麻生氏は『カネを与えたのに貯金に回すとは何事だ』と言いたいのかもしれないが、上から目線のとんでもない話。十百万は生活を下支えするためのお金。しかも原資は税金で、麻生氏の財布ではありません」

麻生氏「貯金が増えた」発言

麻生氏は福岡市で開いた自身の政治資金パーティーで、こう述べた。「(個人の)現金がなくなって大変だということを実施した。当然、貯金は減ると思ったらくんでもない。その分だけ貯金が増えた」「お金に困っている方の数は少ない。ゼロではないですよ。困っておられる方もいらっしゃる。だが、現実問題として、預金、貯金は増えた」

コロナで生活苦になった人は少ないので、給付金は貯金に回り、景気浮揚効果は限定的だったと言いたいようだ。

麻生氏は当初から、現金の一律給付に否定的だった。リーマン・ショック後の二〇〇九年、首相在任当時に一人一万二千円を一律給付したのを「失敗」として、コロナ対策でも給付対象を絞るべきだとしていた。減収世帯に限って三十万円を支給する方向だったが、与野党の突き上げ

で一律十百万円となり、補正予算案を組み替えた。

では、十百万円給付に意味はなかったのか。生活困窮者支援に取り組み一般社団法人「つくろい東京ファン」の稲葉剛代表理事は「滞納していた家賃を給付金で支払い、住まいを失わずに済んだ人もいる。生活を支える一定の効果はあった」と語る。「もちろん、一回だけでは足りない。二度、三度と継続した支援が必要だし、路上生活で受け取れない人もいた」と稲葉氏。「給付金が消費に回らないのは、お金に困っている人がそれだけ多い証拠です」

実際に貯金は増えているのか。全国銀行協会(全銀協)のまとめで、全国の銀行の九月末の実質預金は八

識者 消費より先行き不安